

平成 30 年度 茨城県地域振興事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業収益			千円 42,798	千円
	1 営業収益		42,777	
		1 格納庫事業収益	41,253	
		2 その他収益	1,524	
	2 営業外収益		21	
		1 受取利息及び配当金	15	
		2 雑収益	6	
2 土地造成事業収益			56,362	
	1 営業収益		56,120	
		1 その他収益	56,120	

	2 営業外収益		242	
		1 受取利息及び配当金	135	
		2 雑収益	107	
収	入	合	計	99,160

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 格納庫事業費用			千円 32,612	千円
	1 営業費用		30,334	
		1 格納庫管理費	14,733	
		2 減価償却費	15,601	
	2 営業外費用		1,678	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	93	
		2 消費税及び 地方消費税	1,585	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		500	
1 予備費		500		

2 土地造成事業費用			53,317	
	1 営業費用		50,902	
		1 一般管理費	50,902	
	2 営業外費用		1,215	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,215	
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
支 出 合 計			85,929	

資本的支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地造成事業 資本的支出			千円 408,499	千円
	1 土地造成費		408,499	
		1 土地造成費	408,469	稲敷土地造成事業
		2 総 係 費	30	
支 出 合 計			408,499	

平成 30 年度 茨城県地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	13,231
減価償却費	15,601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 687
受取利息及び配当金	△ 150
支払利息	1,308
未収金の増減額 (△は増加)	317,825
未払金の増減額 (△は減少)	△ 255,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>△ 408,499</u>
小計	△ 316,939
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	<u>△ 1,308</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,097
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—

資金増加額（又は減少額）	△ 318,097
資金期首残高	<u>1,641,928</u>
資金期末残高	1,323,831

平成 30 年度 茨城県地域振興事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 建 物	525,693			
	減価償却累計額	<u>△ 355,850</u>	169,843		
	ロ 機 械 及 び 装 置	1,342			
	減価償却累計額	<u>△ 1,275</u>	67		
	ハ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,146			
	減価償却累計額	<u>△ 2,038</u>	<u>108</u>		
	有形固定資産合計			<u>170,018</u>	
	固 定 資 産 合 計				170,018
2	土 地 造 成				
(1)	分 譲 土 地				
	イ 分 譲 土 地		<u>1,791,281</u>		
	分 譲 土 地 合 計			1,791,281	
(2)	土 地 造 成 勘 定				
	イ 土 地 造 成		<u>521,480</u>		
	土 地 造 成 勘 定 合 計			<u>521,480</u>	
	土 地 造 成 合 計				2,312,761

3 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

1,323,831

(2) 未 収 金

3,170

(3) その他流動資産

191

流動資産合計

1,327,192

資産合計

3,809,971

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良費等に
充てた長期借入金

1,500,000

他会計借入金合計

1,500,000

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

20,058

ロ 修繕引当金

2,984

引当金合計

23,042

固定負債合計

1,523,042

5 流 動 負 債

(1) 未 払 金

86,909

(2) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,259

引当金合計

1,259

(3) その他流動負債

268,288

流動負債合計			<u>356,456</u>
負債合計			1,879,498
	資	本	の
	部		
6 資本金			703,584
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	20,727		
ロ 他会計補助金	95,000		
ハ 受贈財産評価額	<u>79,698</u>		
資本剰余金合計		195,425	
(2) 利益剰余金			
イ 土地造成事業 償還積立金	27,113		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,004,351</u>		
利益剰余金合計		<u>1,031,464</u>	
剰余金合計			<u>1,226,889</u>
資本合計			<u>1,930,473</u>
負債資本合計			<u><u>3,809,971</u></u>

平成 29 年度 茨城県地域振興事業予定損益計算書

（平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで）

(単位 千円)

1 格納庫事業			
(1) 営業収益			
イ 格納庫事業収益	38,197		
ロ その他の営業収益	<u>1,411</u>	39,608	
(2) 営業費用			
イ 格納庫管理費	17,983		
ロ 減価償却費	<u>15,601</u>	<u>33,584</u>	
営業利益			6,024
(3) 営業外収益			
イ 受取利息及び配当金	1		
ロ 雑収益	<u>488</u>	489	
(4) 営業外費用			
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>93</u>	<u>93</u>	<u>396</u>
経常利益			6,420
(5) 特別損失			
イ 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△ 100</u>
(6) 予備費			
イ 予備費			<u>500</u>
2 土地造成事業			
(1) 営業収益			

イ 土地売却収益	3,829,236		
ロ その他の営業収益	<u>61,361</u>	3,890,597	
(2) 営業費用			
イ 土地売却原価	3,500,095		
ロ 一般管理費	95,111		
ハ 資産減耗費	<u>195,783</u>	<u>3,790,989</u>	
営業利益			99,608
(3) 営業外収益			
イ 受取利息及び配当金	111		
ロ 負担金	129,400		
ハ 雑収益	<u>104</u>	129,615	
(4) 営業外費用			
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	3,937		
ロ 負担金	129,400		
ハ 雑支出	<u>4,096</u>	<u>137,433</u>	<u>△ 7,818</u>
経常利益			91,790
(5) 特別損失			
イ 過年度損益修正損	<u>200</u>	<u>200</u>	<u>△ 200</u>
(6) 予備費			
イ 予備費			<u>1,500</u>
当年度純利益			95,910
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			<u>895,210</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>991,120</u>

平成 29 年度 茨城県地域振興事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	525,693		
減価償却累計額	<u>△ 340,249</u>	185,444	
ロ 機械及び装置	1,342		
減価償却累計額	<u>△ 1,275</u>	67	
ハ 工具器具及び備品	2,146		
減価償却累計額	<u>△ 2,038</u>	<u>108</u>	
有形固定資産合計		<u>185,619</u>	
固定資産合計			185,619
2 土 地 造 成			
(1) 分 譲 土 地			
イ 分 譲 土 地		<u>1,791,281</u>	
分譲土地合計		1,791,281	
(2) 土 地 造 成 勘 定			
イ 土 地 造 成		<u>112,265</u>	
土地造成勘定合計		<u>112,265</u>	
土地造成合計			1,903,546
3 流 動 資 産			

(1) 現金・預金		1,641,928	
(2) 未収金		320,995	
(3) その他流動資産		<u>191</u>	
流動資産合計			<u>1,963,114</u>
資産合計			<u><u>4,052,279</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に充てた長期借入金	<u>1,500,000</u>		
他会計借入金合計		1,500,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	19,930		
ロ 修繕引当金	<u>2,984</u>		
引当金合計		<u>22,914</u>	
固定負債合計			1,522,914
5 流動負債			
(1) 未払金		342,605	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,230</u>		
引当金合計		1,230	
(3) その他流動負債		<u>268,288</u>	
流動負債合計			<u>612,123</u>
負債合計			2,135,037

資 本 の 部

6 資 本 金			703,584
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	20,727		
ロ 他 会 計 補 助 金	95,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>79,698</u>		
資本剰余金合計		195,425	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 土 地 造 成 事 業 償 還 積 立 金	27,113		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>991,120</u>		
利益剰余金合計		<u>1,018,233</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,213,658</u>
資 本 合 計			<u>1,917,242</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,052,279</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(-) 1	-	3,312	-	4,790	8,102	1,321	9,423
	資本勘定支弁職員	-	(-) 1	-	4,270	-	2,901	7,171	1,698	8,869
	合 計	-	(-) 2	-	7,582	-	7,691	15,273	3,019	18,292
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(-) 3	-	12,306	-	11,332	23,638	4,626	28,264
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) 3	-	12,306	-	11,332	23,638	4,626	28,264
比 較	損益勘定支弁職員	- △	(-) 2	- △	8,994	- △	6,542 △	15,536 △	3,305 △	18,841 △
	資本勘定支弁職員	-	(-) 1	-	4,270	-	2,901	7,171	1,698	8,869
	合 計	- △	(-) 1	- △	4,724	- △	3,641 △	8,365 △	1,607 △	9,972 △

上記のほか、嘱託報酬等 1,800 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	504	486	556	130	1,996	1,307	
	前 年 度	546	670	798	624	2,774	1,720	
	比 較	△ 42	△ 184	△ 242	△ 494	△ 778	△ 413	
	区 分	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
	本 年 度	324	1,888	500				
	前 年 度	532	2,908	760				
	比 較	△ 208	△ 1,020	△ 260				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 4,724	1 給与改定に伴う増減分	15		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 給与改定実施時期 29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	209	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 4,948	(1) 給与改定所要見込額 (2) その他 △ 4,948	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 -1人 2人 前年度 3人 -1人 3人 比較 △1人 -1人 △1人 採用退職の状況 前年度 { 採用 1人 退職 -1人
手 当	△ 3,641	1 制度改正に伴う増減分	85	(1) 扶養手当 5 (2) 期末・勤勉手当 80	扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.3月分 → 4.4月分
		2 その他の増減分	△ 3,726		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
29年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	343,434
	平均給与 月額(円)	436,101
	平均年齢 (歳)	41.3
28年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	341,367
	平均給与 月額(円)	428,042
	平均年齢 (歳)	42.7

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	151,500	151,500
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年10月1日 現 在	1 級	—	—	28年10月1日 現 在	1 級	—	—
	2 級	—	—		2 級	—	—
	3 級	1	33.3		3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3		4 級	1	33.3
	5 級	—	—		5 級	1	33.4
	6 級	1	33.4		6 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	—	—	主任	係長	—	主査	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (29年10月1日現在)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (28年10月1日現在)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」895,210千円は、減債積立金の使用に伴い発生した利益剰余金である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

地域振興事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、ヘリコプター格納庫の経営（以下「格納庫事業」と土地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡（以下「土地造成事業」）を行っていることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

(単位 千円)

項 目	格納庫事業	土地造成事業	調 整 額	合 計
営 業 収 益	39,608	3,890,597	—	3,930,205
営 業 費 用	33,584	3,790,989	—	3,824,573
営 業 損 益	6,024	99,608	—	105,632
経 常 損 益	6,420	91,790	—	98,210
セグメント資産	300,582	3,865,334	△ 113,637	4,052,279
セグメント負債	123,580	2,125,094	△ 113,637	2,135,037

当年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

(単位 千円)

項 目	格納庫事業	土地造成事業	調 整 額	合 計
セグメント資産	310,436	3,613,172	△ 113,637	3,809,971
セグメント負債	123,248	1,869,887	△ 113,637	1,879,498

Ⅳ その他

1 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において 932 千円を支給するため、932 千円を取り崩し、当年度においては 1,760 千円を支給するため、1,760 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。